

策定の目的

持続可能な交通ネットワークの構築や、新幹線効果の嶺南地域全体への波及に向け、嶺南地域の公共交通計画を改定し、ＪＲ小浜線を軸にバスやタクシーなどを含めた利便性の高い公共交通の実現を図る。

基本目標

- 1 将来にわたって地域の移動手段として持続可能な公共交通ネットワークの構築
- 2 新幹線効果を嶺南地域全体に波及させるための利便性の高い二次交通の実現

計画期間：令和7年度～令和10年度

施策の方向性

日常の移動手段としての
公共交通の利便性向上観光周遊に利用できる
公共交通の確保公共交通を中心とした
まちづくりや
ライフスタイルの定着

現行計画の成果と今後の課題

○日常の移動手段としての公共交通の利便性向上

- ・小浜線を東西の軸に、通学や買い物、通院など、日常生活における移動手段として、公共交通機関の利便性向上の取組みを実施

【成果】

- ・小浜線や路線バスの運行維持
- ・公共交通不便地域における移動手段の確保
(デマンド交通(チョイソコみはま等)や自家用有償旅客運送(内浦ぐるりんバス)の導入)
- ・公共交通の利便性向上(バスのキャッシュレス化、タクシー配車アプリの導入)

【課題】

- ・公共交通の利用者は減少傾向
小浜線の利用者数 R1:1,500千人→R5:1,320千人
地域間幹線系統の利用者数 R1:254千人→R5:185千人
- ・コロナ禍における小浜線減便の影響もあり、日中の便数が少ない
〔R3.10改正 敦賀～小浜間 ▲6本(平日30本⇒24本)、
小浜～東舞鶴間 ▲4本(平日26本⇒22本)〕
- ・今後、小浜線各駅が無人化される可能性
- ・運転士不足により路線バスが減便される可能性

○観光周遊に利用できる公共交通の確保

- ・北陸新幹線敦賀開業の効果を嶺南地域全体に波及させるため、観光地を周遊するための移動手段を確保

【成果】

- ・北陸新幹線開業にあわせ、小浜線のダイヤ見直しや臨時便の設定を実施
- ・観光スポットを周遊する広域バスの運行
(ゴコイチバスやメモリーライナーの運行)
- ・嶺南地域への誘客に資する観光列車・イベント列車の運行
(観光列車「はなあかり」やラッピング列車の運行)

【課題】

- ・新幹線効果を嶺南地域全体に波及させる必要
主な観光施設の観光客入込数(R6.3～9月(7カ月)計) ※ちえなみきはR6.3.16～8.15の利用者数
ちえなみき 約21万人(前年比+76%)、敦賀赤レンガ倉庫 約9万人(前年比+41%)、
レインボーライン山頂公園 約19万人(前年比+3%)、熊川宿 約38万人(前年比+2%)、
道の駅若狭おばま 約25万人(前年比+3%)、道の駅うみんびあ大阪 約20万人(前年比+1%)、
UMI KARA 約16万人(前年比+2%)

○公共交通を中心としたまちづくりやライフスタイルの定着

- ・クルマ志向などを改善するため、各市町において公共交通の利用促進を実施

【成果】

- ・市町の利用促進の取組み件数 R1:23件→R5:59件

【課題】

- ・公共交通の利用者は減少傾向〔再掲〕

次期計画に向けた課題の整理

○小浜線を軸とした利便性の高い地域交通の実現

○公共交通を支える人材の確保

○観光周遊手段の確保・情報発信の強化

○地域住民や観光客の公共交通の利用促進

次期計画で検討・実施する具体的な施策

1 公共交通の利便性向上

- ・小浜線増便に向けた実証運行や利便性の高いダイヤの設定
- ・小浜線やコミュニティバスのキャッシュレス化・チケットレス化による交通DXの推進
- ・水素や再生可能エネルギーを活用した次世代型車両の導入による交通GXの推進

2 公共交通の維持・確保

- ・国・県・市町が協調し、バスの運行費や車両の更新等に対して支援
- ・運転士の採用や待遇改善を支援し、公共交通を支える人材を確保・育成
- ・現行バス路線を維持するとともに、交通不便地域における移動手段を確保
- ・自動運転や公共ライドシェアなど地域の実情に応じたモビリティの導入

3 まちづくりと連携した施策の展開

- ・駅と市街地を結ぶ公共交通の充実など住民や来訪者が移動しやすいまちづくり
- ・利用しやすい駅やバス停となるよう待合環境の充実やバリアフリー化を推進

4 公共交通サービス情報の充実

- ・特設サイトやSNS等を活用した情報発信の強化
- ・経路検索システムへのバス情報の掲載

5 観光周遊手段の提供

- ・新幹線駅から嶺南各地の観光スポットを周遊する広域バスの運行
- ・嶺南地域への誘客に資する観光列車・イベント列車の運行
- ・観光型Ma a S「tabiwa」の活用やシェアサイクル等を含めた企画きつぷの造成

6 公共交通利用を促進する意識の醸成

- ・乗り方教室など地域住民を対象としたモビリティ・マネジメント
- ・デジタルスタンプラリーなどのイベントを活用した乗る機会の提供
- ・沿線自治体や小浜線利用促進協議会による小浜線利用促進助成の実施